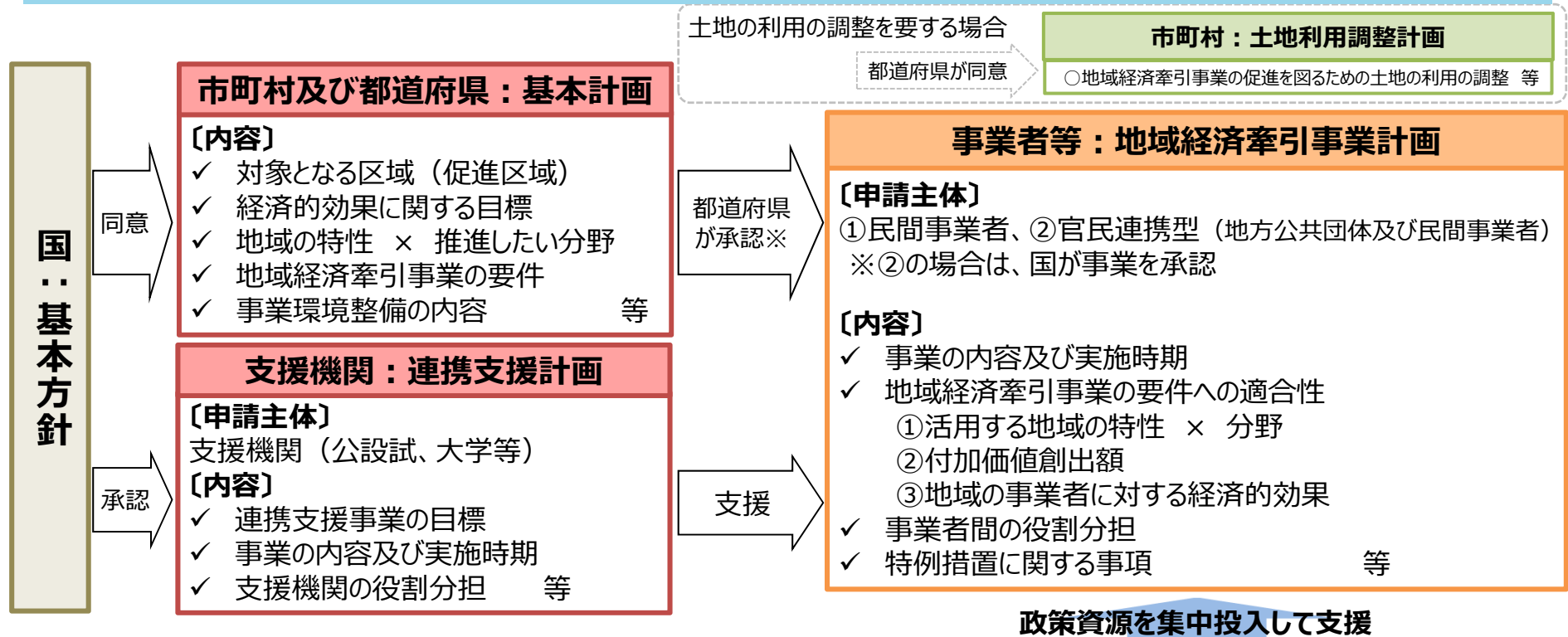


スポーツの成長産業化に向けた 経済産業省における取組

経済産業省
令和元年12月2日

地域未来投資促進法の概要 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

- 地域未来投資促進法は、**地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し**、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。
- 基本方針に基づき、**市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意**。同意された基本計画に基づき**事業者が策定する地域経済牽引事業^(※)計画を、都道府県知事が承認**。
- (※) ①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす事業
- 地域経済牽引事業の支援を行う「**地域経済牽引支援機関**」による**連携支援計画**を国が承認。



①予算による支援措置、②税制による支援措置、③金融による支援措置、④情報に関する支援措置、⑤規制の特例措置等

基本計画の同意状況について

- 地域未来投資促進法の施行（平成29年7月31日）後、令和元年9月27日までに同意された基本計画は、**合計235計画**。

促進する分野

分野	件数
成長ものづくり	189
第4次産業革命	87
観光・スポーツ・文化・まちづくり	131
農林水産・地域商社	91
環境・エネルギー	70
ヘルスケア・教育	48
その他（物流など）	80

- ✓ 付加価値創出額の目標：約2.4兆円
- ✓ 土地利用調整を含む基本計画：31計画
- ✓ 工場立地法の特例の活用を含む基本計画：61計画

成長ものづくり

- ものづくり企業の医療機器産業参入
- 航空機部品の共同受注
- バイオ・新素材分野の実用化



観光・スポーツ・文化・まちづくり

- **スタジアム・アリーナ整備**
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域産品のブランド化



環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータ
- IT産業集積の構築
- データ利活用による高収益化



ヘルスケア・教育サービス

- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専修学校整備による専門職育成



地域未来投資促進法に関連する支援措置

① 予算による支援措置

- **地域未来投資促進事業（令和2年度概算要求額：158億円）**
 - 1) **総合的なイノベーション支援（地域中核企業ローカルイノベーション促進事業）**
 - ・地域のイノベーションを支える支援機関からなるネットワークの構築や、支援ネットワークが行う事業戦略策定、事業体制整備、研究開発、販路開拓、ノウハウ提供などへの支援
 - 2) **ものづくり・サービスの開発（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）**
 - ・地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業・小規模事業者等が、大学・公設試と連携して行う研究開発等への補助
- **ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費（令和2年度概算要求額：69.9億円）**
 - ・複数の中小企業・小規模事業者等が、共同で地域未来投資促進法の計画承認を受け、連携して行う事業における設備投資を支援
- **地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業（平成30年度補正予算：12億円）**
 - ・地域未来投資促進法の承認を受けた支援機関等に対して、地域で共同利用が見込まれる先端技術設備の導入・利用支援経費を補助
- **地方創生推進交付金の活用（令和2年度概算要求額：1,200億円）**
 - ・地域未来投資促進法に基づき都道府県の承認を受けた事業計画については弾力措置の対象。（申請上限の弾力化）

② 税制による支援措置

- **課税の特例**
 - ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
 - ✓ 機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除（上乗せ要件を満たす場合：50%特別償却、5%税額控除）
 - ✓ 建物等：20%特別償却、2%税額控除
- **地方税の減免に伴う補てん措置**
 - ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

③ 金融による支援措置

- **資金供給の円滑化**
 - ・日本政策金融公庫による承認中小企業に対する設備資金、運転資金の長期（20年、7年以内）かつ固定金利での融資
 - ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設・活用等

④ 情報に関する支援措置

- **候補企業の発掘等のための情報提供**
 - ・地域経済分析システム（RESAS）等を活用

⑤ 規制の特例措置等

- **工場立地法の緑地面積率の緩和**
- **農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮**
- **一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加**
- **事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案制度**

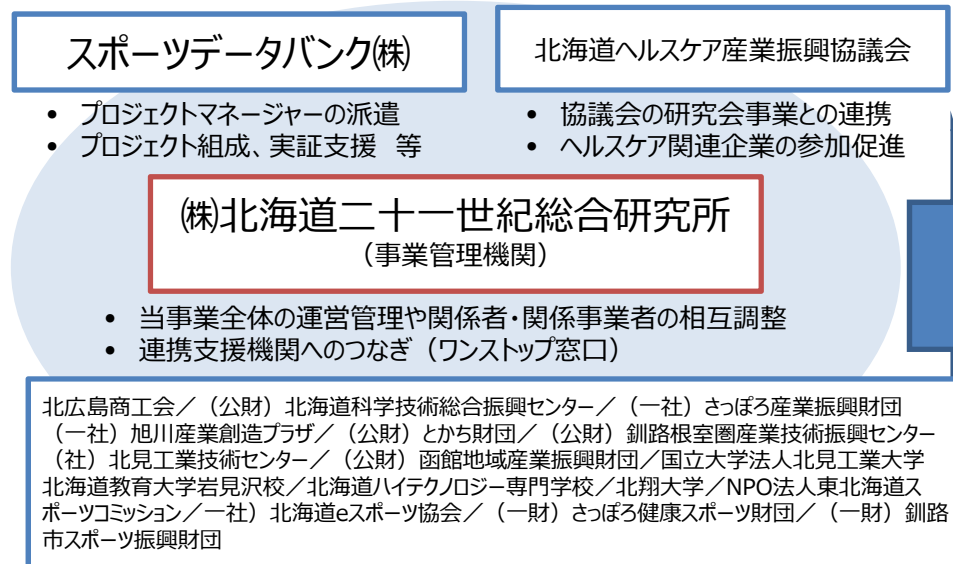
地域中核企業創出・支援事業による支援①北海道経済産業局

スポーツ関連ビジネスの創出 ～SpOPla北海道～

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業では、北海道が強みを有するIT・コンテンツ、食・観光、ヘルスケア等の多様な産業と「スポーツ」を融合させ、地域における新たなビジネスやサービスの創出を図るため、支援機関や異業種から成るプラットフォームにおいてビジネスマッチングやテクノロジーの発信・実証等を行い、スポーツの魅力や地域の稼ぐ力の向上を実現する。
<p>ポテンシャル (強み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 道内には多様なプロスポーツ球団が存在する。北海道の強みである食・観光やITテクノロジーや、付加価値の高いヘルスケアサービス等との融合により、新たなビジネス創出の素地を有している。 ● 北海道経済産業局と連携しスポーツ関連ビジネスを促進するプラットフォーム「SpOPla北海道」を2019年3月に設立。「北海道スポーツ関連産業創出プラン」策定において、既に事業化が期待される13プロジェクトを発掘。

【事業実施体制】

【事業計画】



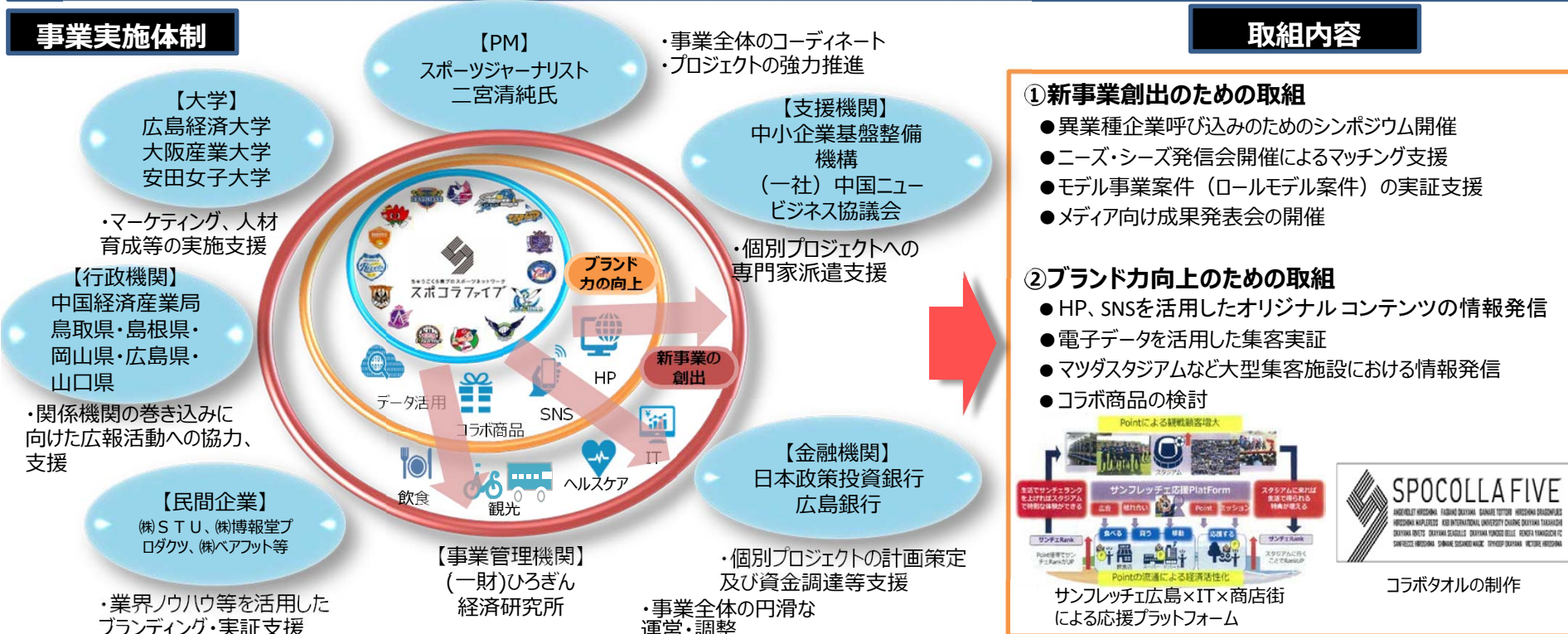
1. プラットフォーム機能の整備を通じた支援機関や専門家による連携支援体制の強化・構築
2. プロジェクト組成やビジネス化に向けたコーディネート支援
 - ◆ プロスポーツ等が触媒となる地域企業や自治体の課題解決
 - ◆ スポーツの魅力を高めるIT・コンテンツテクノロジーとの融合
 - ◆ スポーツをハブとしたヘルスケア産業創出プロジェクト
 - ◆ 地域資源を活用したアウトドア・フィットネスによる集客交流
 - ◆ スポーツコミッション機能を生かした地域活性化
 - ◆ 広域連携によるインバウンド観光や食の海外展開促進
3. スポーツ・オープン・イノベーションによる効果的なビジネス創出手法の検討・試行及び支援ノウハウの確立
4. スポーツビジネス創出促進のためのイベント開催及び情報発信

- 取引先や会員企業の紹介
- 研究開発・事業化支援
- 新規プロジェクトのファイナンス検討
- イベント企画等の協業
- 地方自治体との連携促進

地域中核企業創出・支援事業による支援②中国経済産業局

中国地域の広域プロスポーツ連携ネットワークを活用した中国地域スポーツ関連産業創出プロジェクト

<p>事業概要</p>	<p>中国地域5県のプロスポーツチームを核とした連携ネットワークを活用し、各チームの経営基盤を築くためのブランド力の向上支援並びに各チームと異業種企業が連携した新事業を生み出すための環境づくり及び具体的事例の輩出支援を2本柱とした支援により、中国地域における厚みのある「スポーツ関連産業」の創出を推進する。</p>
<p>ポテンシャル (強み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な知名度を有するJリーグサンフレッチェ広島など、各県で圧倒的な人気を有する中国地域の17プロスポーツチームが全国で初めて地域、競技の枠を越えて連携。将来的な横展開(ロールモデル化)も視野。 ● 中国5県自治体、複数大学、アイドルグループSTU48を運営する(株)STU、日本政策投資銀行など産学官金の分野の支援機関ネットワークを活用+他産業の専門家等のネットワークを持つ支援機関を追加して強化。 ● 合計300万人以上の観客動員力を活用したプロモーションや中国地域の高いスポーツ市場(約3,000億円)。



地域中核企業創出・支援事業による支援③ 沖縄総合事務局

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会

<p>沖縄バスケットボール (株) 他 (沖縄県宜野湾市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツに関わるあらゆる産業との連携から、スポーツ産業の周りに張り付け、関連産業の成長をを目指す ● スポーツ興行、他産業との連携、医療・リハビリ、ツーリズムなど様々なスポーツを基軸にしたビジネスを牽引することのできる代表的な企業を中心に企業群を形成していく
<p>ポテンシャル (強み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖な気候、地の利等を生かして、スポーツキャンプ・合宿が盛んである。また、全国的なスポーツイベントが多く開催されている ● スポーツ関連産業の振興に向けて、調査から課題が明確になっており、クラスター化の基盤となるネットワーキングもある
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーキングの強化、会員間の連携強化 ● 事業化に向けた支援、それに伴う必要な人材の育成

